

株 主 各 位

東京都千代田区猿樂町一丁目2番1号

日本出版貿易株式会社

取締役社長 綾 森 豊 彦

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区袋町6番地 日本出版クラブ会館
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第75期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第75期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
 - 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.jptco.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策により、雇用や所得環境に一定の改善がみられており、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、個人消費におきましては、円安による輸入原材料の上昇や、経済の先行き不安によって、消費活動に足踏み状態が続いており、消費者マインドにも不透明さが残る中、依然として、厳しい状況が続いております。一方、海外市場においては、米国における内需を中心とした景気の拡大が引き続き好調に推移しており、当社子会社への売上・利益に大きく寄与しています。しかしながら、中国を始めとする新興国の景気減速、資源国の原油安やユーロ圏を中心とした地政学的リスクなど、世界経済に影響を与える諸問題も多く、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、国内外における主要メーカーや出版社との協業を最優先課題とし、得意分野である語学教材、音楽CD、雑貨文具等を積極的に市場に投入いたしました。国内事業部門では、洋書教科書における代理店契約の締結により、その販売先も大きく伸張し、増収増益となりました。また、新たなネット販売サイトへの売上が堅調に推移しており、取扱い商材もより多角化する中、専門ショップへの売場提案型の営業展開も、順調に推移いたしました。海外事業部門では、円安効果により、米国を中心とした取引先や海外子会社への書籍、日本語教材、並びに雑貨文具の販売は概ね好調に推移しました。また、ハワイでの新店オープンによる売上の増収、現地日系企業への卸事業の拡大、並びにフランス子会社による店舗営業権譲渡による特別利益も加わり、連結子会社による利益が大きく寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、86億3千2百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益1億6百万円（前連結会計年度比291.2%増）、経常利益は1億1千6百万円（前連結会計年度比86.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9千7百万円（前連結会計年度比228.1%増）となりました。

## 事業別の営業の概況

### (出版物・雑貨輸出事業)

昨年来より、為替による円安効果によって、売上の核となる輸出CD、書籍や日本語教材、文具雑貨販売など、概ね堅調に推移いたしました。政府によるクルージュパン戦略に則り、国内主要メーカーと海外展示会への共同出展を積極的に進めており、特に文具における販路拡大と商材開発に注力しております。また、新たな商材としてキッチン用品やネイルケア商品など、アジアを中心に販売を強化し、売上面で大きく寄与しております。その一方で、海外大学図書館向けの学術図書販売は、前期と比較し予算削減の影響を大きく受け、減収となりました。利益面では、原価率の低減に努めましたが、売上減収を補完するに至らず、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は13億9千9百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は4千5百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。

### (洋書事業)

販売の中心である英語テキスト販売では、大手出版社2社との流通業務を新規に受託したことにより、売上高が大きく増収となりました。その販売先も、大学向けの採用品販売だけでなく、新たな市場として、英会話学校や英語塾などへ広がりを見せ、その市場占有率も順調に拡大しております。また、東南アジアからの留学生の増加により、日本語教材テキストの販売も語学学校を中心に好調に推移しております。加えて、海外からの観光客向けの英文書籍も空港売店や観光地などを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は34億1千6百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益は5千1百万円（前連結会計年度の営業利益は29万円）となりました。

### (メディア事業)

主力の輸入CDに関しては、洋楽での自社オリジナル商品の新シリーズの投入、大手販売店とのプライベート商品の強化、並びに、ネット関連先への販売拡大に努めて参りましたが、新譜リリースの減少や、レコード店市場の縮小に歯止めが掛からず、厳しい状況が続いております。一方、売上対策として注力している音響雑貨商品のセレクトショップへの導入強化、並びに和雑貨販売やコンサート販売など、新たな販路開拓に努めましたが、結果として減収となりました。利益面では、上半期の大幅な円安により苦戦を強いられましたが、段階的な値上げの実施、営業費や広告宣伝費などの経費圧縮に努めたことにより、増益となりました。

その結果、当部門の売上高は29億1千万円（前連結会計年度比5.0%減）、営業利益は7百万円（前連結会計年度比239.6%増）となりました。

### (不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、1社テナントの退出了があったものの、全体としては堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は7千9百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は4千万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度においては主要な設備投資はありません。
- ③ 資金調達の状況  
当連結会計年度における増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                             | 第72期<br>(平成25年3月期) | 第73期<br>(平成26年3月期) | 第74期<br>(平成27年3月期) | 第75期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                      | 8,094,753          | 8,271,498          | 8,336,873          | 8,632,145                       |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (千円) | △69,246            | 23,184             | 62,312             | 116,339                         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円)        | 311,206            | 117,648            | 29,762             | 97,638                          |
| 1株当たり当期純利益 (円)                  | 44.60              | 16.86              | 4.27               | 14.00                           |
| 総 資 産 (千円)                      | 6,769,878          | 6,062,563          | 5,711,185          | 6,415,174                       |
| 純 資 産 (千円)                      | 1,168,639          | 1,313,770          | 1,386,880          | 1,465,673                       |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 167.51             | 188.33             | 198.81             | 210.13                          |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                             | 第72期<br>(平成25年3月期) | 第73期<br>(平成26年3月期) | 第74期<br>(平成27年3月期) | 第75期<br>(当期)<br>(平成28年3月期) |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|
| 売 上 高 (千円)                      | 7,865,086          | 7,960,075          | 7,974,999          | 8,186,656                  |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (千円) | △78,383            | 20,238             | 56,040             | 80,652                     |
| 当 期 純 利 益 (千円)                  | 303,312            | 115,931            | 33,856             | 51,634                     |
| 1株当たり当期純利益 (円)                  | 43.47              | 16.62              | 4.85               | 7.40                       |
| 総 資 産 (千円)                      | 6,749,881          | 5,992,061          | 5,598,538          | 6,254,807                  |
| 純 資 産 (千円)                      | 1,168,674          | 1,287,671          | 1,332,657          | 1,372,355                  |
| 1株当たり純資産額 (円)                   | 167.51             | 184.58             | 191.03             | 196.75                     |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 子会社の状況

| 会社名                    | 資本金          | 当議決権比率              | 主要な事業内容    |
|------------------------|--------------|---------------------|------------|
| JPT AMERICA, INC.      | 千米ドル<br>650  | %<br>100.0          | 出版物、雑貨の販売業 |
| CULTURE JAPON S. A. S. | 千ユーロ<br>300  | %<br>100.0<br>(0.0) | 出版物、雑貨の販売業 |
| JPT EUROPE LTD.        | 千ポンド<br>200  | %<br>100.0          | 出版物、雑貨の販売業 |
| HAKUBUNDO, INC.        | 千米ドル<br>253  | %<br>100.0          | 出版物、雑貨の販売業 |
| ㈱ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ   | 千円<br>10,000 | %<br>99.0           | 休眠中        |

(注) 「当社の議決権比率」欄の( )は間接所有の割合であり内書であります。

### (4) 対処すべき課題

当社及び当社グループは、出版物と日本固有の雑貨など日本の文化商材の輸出企業として創業し、現在では書籍・雑誌、語学教材、洋書、音楽CD、雑貨・文具等の輸出入販売を事業の主とする専門商社へと業態を大きく変化させております。しかしながら、国内外の昨今における紙媒体（書籍・雑誌）離れ、楽曲のダウンロードの一般化、スマートフォンの普及などに伴い、刻々と変化し続ける市場需要と新たな分野に対応する事業展開が今後の課題になっております。

厳しい経営環境下ではございますが、従来の輸出入事業で培った専門性と国内外の販路、そして当社の貴重な経営資源である海外子会社（計4社）のネットワークを活かした総合戦略を推し進めてまいります。2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックも意識した英語教育の高まりに対応した英語テキスト販売やインバウンド事業、また、政府推進の「クールジャパン政策」「海外販路開拓支援事業」へは引き続き海外子会社と連携をとり全社で取り組んでまいります。特に「NY NOW」（ニューヨーク）を始めとする米国におけるギフト・雑貨・文具展示会、「JAPAN EXPO」（パリ）、「HYPER JAPAN」（ロンドン）等ポピュラーカルチャー系イベントへは継続出展し、新たな商材需要の掘り起し、販売先の開拓を行ってまいります。

当社の経営理念であります「私たちは文化事業を通じて、国際社会に貢献します」に則り、引き続き堅実な活動を継続して行く所存ですので、株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、当社及び海外子会社4社、国内子会社1社（休眠中）で構成され、出版物、音響関連商品及び雑貨の輸出入並びに貸室事業を行っております。

(6) 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

|     |                      |                                             |
|-----|----------------------|---------------------------------------------|
| 当 社 |                      | 本 社：東京都千代田区<br>大阪営業所：大阪市淀川区<br>九州営業所：福岡市中央区 |
| 子会社 | JPT AMERICA, INC.    | California, U.S.A.                          |
|     | CULTURE JAPON S.A.S. | Paris, France                               |
|     | JPT EUROPE LTD.      | London, U.K.                                |
|     | HAKUBUNDO, INC.      | Hawaii, U.S.A.                              |

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

|         |                       |
|---------|-----------------------|
| 使 用 人 数 | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
| 88名     | 一名（－）                 |

② 当社の使用人の状況

|         |                   |         |             |
|---------|-------------------|---------|-------------|
| 使 用 人 数 | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
| 76名     | 4名（増）             | 40.0歳   | 12.4年       |

（注）上記表中の使用人数は就業員数であり、契約社員、嘱託、出向社員、臨時雇用者は含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

|                           |           |
|---------------------------|-----------|
| 借 入 先                     | 借 入 額     |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行         | 439,998千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 379,005千円 |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 144,250千円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 243,754千円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 50,000千円  |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式の総数 7,000,000株
- ③ 株主数 452名（前期末比13名減）
- ④ 上位10名の株主

| 株 主 名                           | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 ト ー ハ ン                 | 1,500千株 | 21.50%  |
| 中 林 三 十 三                       | 1,044千株 | 14.96%  |
| 丸 善 雄 松 堂 株 式 会 社               | 700千株   | 10.03%  |
| 株 式 会 社 講 談 社                   | 554千株   | 7.94%   |
| フ ァ ー ス ト イ ン ベ ス タ ー ズ 株 式 会 社 | 241千株   | 3.45%   |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行             | 240千株   | 3.44%   |
| 濱 田 聖 史                         | 164千株   | 2.35%   |
| 日 本 出 版 貿 易 取 引 先 持 株 会         | 141千株   | 2.02%   |
| 松 井 証 券 株 式 会 社                 | 113千株   | 1.62%   |
| 小 島 幸 雄                         | 90千株    | 1.29%   |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。  
3. 持株比率は、自己株式（24,908株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 地 位     | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                      |
|---------|-----------|-------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 綾 森 豊 彦   |                                                                   |
| 常務取締役   | 近 藤 隆 一   |                                                                   |
| 常務取締役   | 吉 澤 和 宏   | 海外事業部担当                                                           |
| 取締役相談役  | 中 林 三 十 三 |                                                                   |
| 取 締 役   | 松 並 恒 次   | 仕入事業部担当                                                           |
| 取 締 役   | 林 恭 彦     | 国内事業部担当                                                           |
| 常勤監査役   | 宮 川 修     |                                                                   |
| 監 査 役   | 片 岡 義 正   | 片岡税理士事務所、天馬株式会社取締役（監査等委員）                                         |
| 監 査 役   | 中 村 康 一   | 株式会社マクミランランゲージハウス監査役                                              |
| 監 査 役   | 志 村 真 嗣   | 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス<br>代表取締役社長、株式会社トーハン・システム・<br>エンジニアリング代表取締役社長 |

- (注) 1. 監査役片岡義正、中村康一、志村真嗣の3氏は、社外監査役であります。  
 2. 監査役片岡義正氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 3. 当社は、監査役片岡義正氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

#### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

(単位：千円)

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額             |
|--------------------|------------|-------------------|
| 取 締 役              | 6名         | 58,860            |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名) | 13,200<br>(5,400) |
| 合 計                | 10名        | 72,060            |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額120,000千円以内と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役片岡義正氏は、天馬株式会社の取締役（監査等委員）であります。なお、当社と同社との間には特別な関係はありません。

監査役中村康一氏は、株式会社マクミランランゲージハウスの監査役であります。株式会社マクミランランゲージハウスは、当社の取引先であります。

監査役志村真嗣氏は、株式会社トーハン・コンピュータ・サービスの代表取締役社長を兼任しております。また、同氏は株式会社トーハン・システム・エンジニアリングの代表取締役社長であります。なお、当社と各社との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|          | 活動状況                                                                                                |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 片岡義正 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会6回のうち6回に出席いたしました。主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |
| 監査役 中村康一 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会6回のうち6回に出席いたしました。他社において長年経営に携わった経験と知見から適宜発言を行っております。                   |
| 監査役 志村真嗣 | 当事業年度に開催された取締役会19回のうち19回、監査役会6回のうち6回に出席いたしました。他社において長年経営に携わった経験と知見から適宜発言を行っております。                   |

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役片岡義正氏、中村康一氏及び志村真嗣氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 監査法人保森会計事務所

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 19,890千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 19,890千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意をした理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及び当社グループ会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社は、「私たちは文化事業を通じて、国際社会に貢献します」という経営理念のもとに、法令遵守を経営の基本と位置づけ、「法令違反防止規程」「行動規範」等によって高い倫理観を当社及び当社グループ会社の取締役と使用人に求めると共に事業管理部担当取締役がコンプライアンスに関する業務を兼任し、業務執行が法令及び定款に適合する体制を構築する。また、事業管理部長が中心となり、監査役との連携を図りながら業務全般の内部監査を実施する。通常の監査のほか特別に必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備する。各部署の関連法規についてはコンプライアンス確保のため使用人の教育、指導及び社内規定の適正な制定と運用を行う等、継続的研修等を通じ内容を周知徹底させ、監査役、顧問弁護士と迅速な連絡体制を整備する。

- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の執行に係る情報については「文書保存規程」に定めるところにより文書（紙または電磁的媒体）にし、保存及び管理する。取締役及び監査役は必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができる。また、グループ各社においても、これに準拠した体制を構築する。

- ③ 当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じたリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図る。また監査役、会計監査人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努める。

- ④ 当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則的には「取締役会規則」「職制規程」「会議処理及び運営規程」等の社内規則により効率的に職務の執行を行う。具体的には取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役相互の職務の執行を監視するとともに取締役間の意思疎通を図る。取締役会決議事項以外の意思決定機関として、取締役及び監査役並びに部長以上の幹部社員で構成される経営会議を毎月1回以上開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行うことで、業務の執行が効率的に行われるようにする。

- ⑤ 当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
各子会社の担当取締役は社内規則（関係会社管理規程）に従い定期的に業績、財務状況の報告を求め内容の確認を行い必要に応じて本社の取締役会及び経営会議で報告する。また子会社の責任者を通じて使用人に対する教育指導を行う。さらに主要な子会社については会計監査人が定期的実施している会計監査の結果を活用し業務の適正を確保する。
- ⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の求めに応じて取締役会は監査役と協議し補助すべき使用人を他部署との兼務で必要な期間置くことができることとする。
- ⑦ 前号の使用人の当社取締役からの独立に関する事項  
取締役会により指名された使用人に対する指揮権は監査役に移譲されたものとし、当該使用人の人事異動・人事考課等を行う場合はあらかじめ監査役と相談し、意見を求める。
- ⑧ 当社及び当社グループ会社の取締役および使用人が当社の監査役に報告をするための体制、その他当社監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して、監査役会が定める「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。監査役は当社の重要なすべての会議に出席することができるため、その場で報告を受け質問することができる意見を述べることもできる。またすべての資料をいつでも閲覧することができるようになっており、必要に応じて調査を求めることができる。また取締役及び使用人は会社の目的以外の行為、その他法令・定款違反をするおそれがある事項及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は報告する。さらに役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努める。また、当社の監査役に報告を行った当社及びグループ子会社の取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いを受けないことを周知、徹底する。なお、監査役による職務執行に必要な費用は、当社が負担する。

⑨ 反社会的勢力を排除するための体制

当社は行動規範に「私達は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し利益供与を行いません。くわえて不当な要求には応じません。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、周知を図る。また、反社会的勢力に対しては顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携する等、組織的に対応する。さらに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関連情報の収集、最新情報の把握に努める。

⑩ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は上記に掲げた内部統制システムの整備をしておりますが、その基本方針に基づき、当事業年度におきましては、以下の具体的な取り組みを行っております。

- ・当社の取締役会は取締役6名と社外監査役を含む監査役4名で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を十分に論議したうえで決定し、取締役の業務の執行状況の監督を行っております。当事業年度は、19回開催されております。
- ・監査役会は6回開催されております。監査役は取締役会、経営会議、その他重要な会議にも出席しております。また、定期的に代表取締役や会計監査人とも意見交換を行うことや、稟議書の確認を毎月行い、必要に応じて調査を行なうことで監査の実効性を高めております。
- ・内部監査室において、当社及び子会社における内部統制システムの運用状況について重要な不備がないかの確認を行っております。内部統制の実施状況は逐一社長及び監査役に報告し、業務執行部門の監査状況を把握しております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部              |                  |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
|                    | 千円               |                      | 千円               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,299,213</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>4,236,689</b> |
| 現金及び預金             | 811,922          | 支払手形及び買掛金            | 2,365,210        |
| 受取手形及び売掛金          | 2,633,502        | 短期借入金                | 963,424          |
| 商 品                | 1,417,009        | リ ー ス 債 務            | 10,582           |
| 貯 蔵 品              | 469              | 未 払 法 人 税 等          | 50,644           |
| 前 渡 金              | 367,375          | 前 受 金                | 569,501          |
| 繰延税金資産             | 35,499           | 賞 与 引 当 金            | 21,079           |
| その他の流動資産           | 39,643           | 返品調整引当金              | 45,643           |
| 貸倒引当金              | △6,208           | その他の流動負債             | 210,604          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,115,960</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>712,810</b>   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>836,311</b>   | 長期借入金                | 293,583          |
| 建 物                | 136,225          | リ ー ス 債 務            | 8,995            |
| 車 輛 運 搬 具          | 6,098            | 退職給付に係る負債            | 173,370          |
| リ ー ス 資 産          | 17,133           | 繰延税金負債               | 5,306            |
| 土 地                | 667,900          | 再評価に係る繰延税金負債         | 187,998          |
| その他の有形固定資産         | 8,954            | その他の固定負債             | 43,556           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>54,909</b>    | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,949,500</b> |
| の れ ん              | 1,022            | 純 資 産 の 部            |                  |
| その他の無形固定資産         | 53,887           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>1,023,226</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>224,739</b>   | 資 本 金                | 430,000          |
| 投資有価証券             | 144,289          | 資 本 剰 余 金            | 195,789          |
| 長期貸付金              | 2,622            | 利 益 剰 余 金            | 403,418          |
| 繰延税金資産             | 45,944           | 自 己 株 式              | △5,981           |
| その他の投資             | 41,308           | その他の包括利益累計額          | 442,447          |
| 貸倒引当金              | △9,425           | その他有価証券評価差額金         | 16,172           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>6,415,174</b> | 土 地 再 評 価 差 額 金      | 425,975          |
|                    |                  | 為 替 換 算 調 整 勘 定      | 14,212           |
|                    |                  | 退職給付に係る調整累計額         | △13,912          |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>1,465,673</b> |
|                    |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>6,415,174</b> |

## 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

| 科 目                          | 金 額    | 金 額       |
|------------------------------|--------|-----------|
|                              | 千円     | 千円        |
| 売 上 高                        |        | 8,632,145 |
| 売 上 原 価                      |        | 7,129,367 |
| 売 上 総 利 益                    |        | 1,502,778 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          |        | 1,396,253 |
| 営 業 利 益                      |        | 106,525   |
| 営 業 外 収 益                    |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金            | 6,528  |           |
| 補 助 金 収 入                    | 2,530  |           |
| 為 替 差 益                      | 2,438  |           |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益            | 9,600  | 21,097    |
| 営 業 外 費 用                    |        |           |
| 支 払 利 息                      | 9,771  |           |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用            | 1,512  | 11,283    |
| 経 常 利 益                      |        | 116,339   |
| 特 別 利 益                      |        |           |
| 受 取 補 償 金                    | 32,646 | 32,646    |
| 特 別 損 失                      |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損            | 31     | 31        |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益        |        | 148,955   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税      | 59,149 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額                | △7,832 | 51,317    |
| 当 期 純 利 益                    |        | 97,638    |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |        | 97,638    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成27年4月1日 期首残高            | 430,000 | 195,789   | 326,708   | △5,795  | 946,702     |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 97,638    |         | 97,638      |
| 剰余金の配当                    |         |           | △20,928   |         | △20,928     |
| 自己株式の取得                   |         |           | -         | △185    | △185        |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | 76,709    | △185    | 76,524      |
| 平成28年3月31日 期末残高           | 430,000 | 195,789   | 403,418   | △5,981  | 1,023,226   |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                  |                  |                                 | 純資産合計     |
|---------------------------|-----------------------|--------------------|------------------|------------------|---------------------------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 額 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |
| 平成27年4月1日 期首残高            | 17,554                | 415,414            | 19,400           | △12,191          | 440,178                         | 1,386,880 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |                    |                  |                  |                                 |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                       |                    |                  |                  |                                 | 97,638    |
| 剰余金の配当                    |                       |                    |                  |                  |                                 | △20,928   |
| 自己株式の取得                   |                       |                    |                  |                  |                                 | △185      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △1,382                | 10,560             | △5,188           | △1,720           | 2,268                           | 2,268     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △1,382                | 10,560             | △5,188           | △1,720           | 2,268                           | 78,792    |
| 平成28年3月31日 期末残高           | 16,172                | 425,975            | 14,212           | △13,912          | 442,447                         | 1,465,673 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

JPT AMERICA, INC.

CULTURE JAPON S. A. S.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

##### ② 非連結子会社の名称

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。

非連結子会社 1社

(株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各社の同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

###### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### (ハ) デリバティブ

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。

ただし、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

(ハ) 返品調整引当金

英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ロ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 定期預金   | 109,521千円 |
| 建物     | 90,587千円  |
| 土地     | 667,900千円 |
| 投資有価証券 | 43,611千円  |
| 計      | 911,619千円 |

② 担保に係る債務

|                |             |
|----------------|-------------|
| 短期借入金          | 700,000千円   |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 149,824千円   |
| 長期借入金          | 212,933千円   |
| 計              | 1,062,757千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

648,433千円

(3) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。

(イ) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。

(ロ) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 7,000,000株    | 一株           | 一株           | 7,000,000株   |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 23,950株       | 958株         | 一株           | 24,908株      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は単元未満株式の買取りによるものであります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### (イ) 配当金支払い額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当金 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 20,928千円 | 3円       | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり配当金 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 34,875千円 | 5円       | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

1株当たり配当金の内訳 普通配当3円、記念配当2円

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に對し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定められた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|------------------|---------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 811,922             | 811,922   | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 2,633,502           | 2,633,502 | -       |
| (3) 投資有価証券       | 124,024             | 124,024   | -       |
| (4) 長期貸付金        | 2,622               |           |         |
| 貸倒引当金 (※)        | △1,437              |           |         |
|                  | 1,184               | 1,184     | -       |
| 資産計              | 3,570,633           | 3,570,633 | -       |
| (1) 支払手形及び買掛金    | 2,365,210           | 2,365,210 | -       |
| (2) 短期借入金        | 963,424             | 964,302   | 878     |
| (3) リース債務 (流動負債) | 10,582              | 10,558    | △23     |
| (4) 長期借入金        | 293,583             | 293,283   | △299    |
| (5) リース債務 (固定負債) | 8,995               | 8,925     | △70     |
| 負債計              | 3,641,795           | 3,642,279 | 484     |

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### (4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金、(3) リース債務（流動負債）、(4) 長期借入金、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 7,096          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,788千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（千円） |            |            | 当連結会計年度末の時価<br>（千円） |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 当連結会計年度期首残高    | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                     |
| 280,494        | △3,149     | 277,345    | 387,752             |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 210円13銭  
② 1株当たり当期純利益 14円00銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

| 資 産 の 部         | 千円               | 負 債 の 部              | 千円               |
|-----------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>4,983,761</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>4,195,846</b> |
| 現金及び預金          | 697,949          | 買掛金                  | 2,345,573        |
| 受取手形            | 21,606           | 短期借入金                | 780,926          |
| 売掛金             | 2,638,247        | 一年以内返済予定の長期借入金       | 213,424          |
| 商品              | 1,219,000        | リース債務                | 10,582           |
| 貯蔵品             | 469              | 未払金                  | 150,761          |
| 前渡金             | 367,375          | 未払費用                 | 16,256           |
| 前払費用            | 3,382            | 未払法人税等               | 36,510           |
| 繰延税金資産          | 26,231           | 前受金                  | 563,440          |
| その他の流動資産        | 15,751           | 預り金                  | 3,978            |
| 貸倒引当金           | △6,254           | 賞与引当金                | 21,079           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,271,045</b> | 返品調整引当金              | 45,643           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>784,300</b>   | その他の流動負債             | 7,669            |
| 建物              | 94,972           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>686,605</b>   |
| 車輜運搬具           | 0                | 長期借入金                | 293,583          |
| 器具及び備品          | 4,294            | 長期預り金                | 27,429           |
| リース資産           | 17,133           | リース債務                | 8,995            |
| 土地              | 667,900          | 退職給付引当金              | 153,317          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>48,902</b>    | 再評価に係る繰延税金負債         | 187,998          |
| ソフトウェア          | 40,207           | その他の固定負債             | 15,280           |
| 電話加入権           | 4,330            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,882,451</b> |
| リース資産           | 4,362            | 純 資 産 の 部            |                  |
| その他の無形固定資産      | 2                | <b>株 主 資 本</b>       | <b>930,207</b>   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>437,841</b>   | 資本金                  | 430,000          |
| 投資有価証券          | 128,674          | 資本剰余金                | 195,789          |
| 関係会社株式          | 225,998          | 資本準備金                | 195,789          |
| 出資金             | 510              | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>310,399</b>   |
| 長期貸付金           | 17,045           | 利益準備金                | 9,210            |
| 長期前払費用          | 772              | その他利益剰余金             | 301,189          |
| 繰延税金資産          | 39,808           | 繰越利益剰余金              | 301,189          |
| 長期未収入金          | 22,543           | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△5,981</b>    |
| その他の投資          | 28,003           | 評価・換算差額等             | 442,147          |
| 貸倒引当金           | △25,514          | その他有価証券評価差額金         | 16,172           |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>6,254,807</b> | 土地再評価差額金             | 425,975          |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>1,372,355</b> |
|                 |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>6,254,807</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成27年 4月 1日から）  
（平成28年 3月31日まで）

| 科 目                   | 金 額       | 金 額       |
|-----------------------|-----------|-----------|
|                       | 千円        | 千円        |
| 売 上 高                 |           |           |
| 商 品 売 上 高             | 8,106,904 |           |
| 不 動 産 賃 貸 収 入         | 79,752    | 8,186,656 |
| 売 上 原 価               |           |           |
| 商 品 売 上 原 価           | 6,986,746 |           |
| 不 動 産 賃 貸 原 価         | 35,963    | 7,022,710 |
| 売 上 総 利 益             |           | 1,163,946 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 1,097,155 |
| 営 業 利 益               |           | 66,791    |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 6,998     |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 6,212     |           |
| 為 替 差 益               | 3,019     |           |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益     | 8,903     | 25,133    |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 支 払 利 息               | 9,890     |           |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用     | 1,381     | 11,272    |
| 経 常 利 益               |           | 80,652    |
| 特 別 損 失               |           |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 31        | 31        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 80,621    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 37,452    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △8,465    | 28,986    |
| 当 期 純 利 益             |           | 51,634    |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |            |            |                             |             |        |            |
|---------------------------|---------|------------|------------|-----------------------------|-------------|--------|------------|
|                           | 資本金     | 資 本<br>剰余金 | 利 益 剰 余 金  |                             |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|                           |         | 資 本<br>準備金 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰<br>余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
| 平成27年4月1日期首残高             | 430,000 | 195,789    | 9,210      | 270,483                     | 279,693     | △5,795 | 899,687    |
| 事業年度中の変動額                 |         |            |            |                             |             |        |            |
| 当期純利益                     |         |            |            | 51,634                      | 51,634      |        | 51,634     |
| 剰余金の配当                    |         |            |            | △20,928                     | △20,928     |        | △20,928    |
| 自己株式の取得                   |         |            |            |                             |             | △185   | △185       |
| 株主資本以外<br>の事項の変動額<br>(純額) |         |            |            |                             |             |        |            |
| 事業年度中の変動額合計               | -       | -          | -          | 30,706                      | 30,706      | △185   | 30,520     |
| 平成28年3月31日<br>期末残高        | 430,000 | 195,789    | 9,210      | 301,189                     | 310,399     | △5,981 | 930,207    |

|                           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                    |                        | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|--------------------|------------------------|-----------|
|                           | その他有価証券評<br>価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成27年4月1日期首残高             | 17,554           | 415,414            | 432,969                | 1,332,657 |
| 事業年度中の変動額                 |                  |                    |                        |           |
| 当期純利益                     |                  |                    |                        | 51,634    |
| 剰余金の配当                    |                  |                    |                        | △20,928   |
| 自己株式の取得                   |                  |                    |                        | △185      |
| 株主資本以外<br>の事項の変動額<br>(純額) | △1,382           | 10,560             | 9,177                  | 9,177     |
| 事業年度中の変動額合計               | △1,382           | 10,560             | 9,177                  | 39,698    |
| 平成28年3月31日<br>期末残高        | 16,172           | 425,975            | 442,147                | 1,372,355 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの  
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8～50年  
ただし、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。
  - ② 無形固定資産  
定額法によっております。ただし、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の引当額として当事業年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。
  - ③ 返品調整引当金  
英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。
  - ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生し、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生し、当事業年度から費用処理することとしております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。

② 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 現金及び預金 | 109,521千円 |
| 建物     | 90,587千円  |
| 土地     | 667,900千円 |
| 投資有価証券 | 43,611千円  |
| 計      | 911,619千円 |

② 担保に係る債務

|                |             |
|----------------|-------------|
| 短期借入金          | 700,000千円   |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 149,824千円   |
| 長期借入金          | 212,933千円   |
| 計              | 1,062,757千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 592,632千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 205,237千円 |
| ② 短期金銭債務 | 352,966千円 |
| ③ 長期金銭債権 | 30,029千円  |

(4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

|      |          |
|------|----------|
| 金銭債務 | 15,280千円 |
|------|----------|

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額（再評価に係る繰延税金負債）を負債の部に、それぞれ計上しております。

(イ) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。

(ロ) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|        |             |
|--------|-------------|
| ① 売上高  | 604,500千円   |
| ② 仕入高等 | 1,661,351千円 |

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 23,950株     | 958株       | 一株         | 24,908株    |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加958株は単元未満株式の買取りによるものであります。

#### 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 9,742千円

未払事業税・未払事業所税 3,792千円

賞与引当金 6,505千円

返品調整引当金 14,085千円

退職給付引当金 46,945千円

役員退職慰労引当金 4,678千円

その他 1,166千円

繰延税金資産小計 86,916千円

評価性引当金 △13,740千円

繰延税金資産合計 73,176千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金（益） 7,137千円

繰延税金負債合計 7,137千円

流動資産 — 繰延税金資産 26,231千円

固定資産 — 繰延税金資産 39,808千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が32.3%から、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの年度については30.9%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度については30.6%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除し

た金額)は3,494千円減少し、その他有価証券評価差額金が400千円、法人税等調整額が3,895千円がそれぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は10,560千円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

| 種類               | 会社等の名称        | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は<br>職業                                                                    | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容           |                    | 取引の内容   | 取引金額<br>(千円) | 科目         | 期末残高<br>(千円)       |
|------------------|---------------|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|----------------|--------------------|---------|--------------|------------|--------------------|
|                  |               |                   |                                                                                          |                               | 役員<br>の<br>兼任等 | 事業<br>上<br>の<br>関係 |         |              |            |                    |
| その他の<br>関係<br>会社 | 株式会社<br>トーハン  | 4,500             | ①書籍・雑誌・教科書等出版物の販売と販売企画<br>②教育情報関連商品、音楽関連用品等の販売と販売企画<br>③情報処理、情報通信、情報提供及びコンピュータ機器の販売とその企画 | (被所有)<br>直接 21.5<br>間接 —      | なし             | 当社商品の販売            | 当社商品の販売 | 224,281      | 売掛金        | 128,021            |
|                  |               |                   |                                                                                          |                               |                | 同社商品の購入            | 同社商品の購入 | 1,657,852    | 買掛金<br>未払金 | 320,391<br>236     |
| 法人主<br>要株主       | 丸善雄松堂<br>株式会社 | 100               | 出版物・文具、OA機器等の卸・小売業                                                                       | (被所有)<br>直接 10.0<br>間接 —      | なし             | 当社商品の販売            | 当社商品の販売 | 1,122,225    | 売掛金<br>前受金 | 782,968<br>151,329 |
|                  |               |                   |                                                                                          |                               |                | 同社商品の購入            | 同社商品の購入 | 35,731       | 買掛金        | 12,100             |

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。  
3. 議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。  
4. 議決権等の所有(被所有)割合は、自己株式(24,908株)を控除して計算しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 196円75銭  
(2) 1株当たり当期純利益 7円40銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5月12日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

### 監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本出版貿易株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 5月12日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

### 監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 若林 正和 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本出版貿易株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月13日

日本出版貿易株式会社 監査役会

常勤監査役 宮 川 修 ㊟

社外監査役 片 岡 義 正 ㊟

社外監査役 中 村 康 一 ㊟

社外監査役 志 村 真 嗣 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。当社は、平成29年1月をもちまして創立75周年を迎えることとなります。つきましては、永年にわたる株主の皆様のご支援、ご指導に感謝の意を表するため、1株につき3円の普通配当に記念配当2円を含め、次のとおり1株につき5円とさせていただきたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき、金5円（普通配当3円、記念配当2円）

配当総額34,875,460円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | あや もり とよ ひこ<br>綾 森 豊 彦<br>(昭和36年3月21日)  | 昭和58年4月 株式会社鳥羽洋行 入社<br>昭和61年3月 日神不動産株式会社 入社<br>平成10年4月 当社ニューメディア二部長<br>平成15年11月 当社代表取締役常務<br>平成16年3月 当社代表取締役社長<br>平成19年6月 当社代表取締役会長<br>平成20年4月 当社代表取締役常務<br>平成25年4月 当社代表取締役社長、現在に至る<br>平成25年4月 CULTURE JAPON S. A. S. 代表取締役、<br>現在に至る<br>平成25年6月 JPT EUROPE LTD. 代表取締役、<br>現在に至る     | 32,000株       |
| 2     | こん どう りゅう いち<br>近 藤 隆 一<br>(昭和34年9月14日) | 昭和58年4月 東京出版販売株式会社(現:株式会社<br>トーハン) 入社<br>平成12年6月 株式会社トーハン総合企画部マネー<br>ジャー<br>平成20年4月 TMH(トーハンメディアホールディン<br>グス)ゼネラルマネージャー<br>平成21年6月 株式会社トーハン取締役総務人事部<br>長<br>平成22年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェ<br>イブ取締役<br>平成22年6月 当社常務取締役、現在に至る                                                               | 22,000株       |
| 3     | よし ざわ かず ひろ<br>吉 澤 和 宏<br>(昭和40年7月30日)  | 平成10年4月 JP TRADING, INC. (現:JPT<br>AMERICA, INC.) 出向<br>平成11年4月 JP TRADING, INC. (現:JPT<br>AMERICA, INC.) 出向課長<br>平成17年4月 当社海外営業一部次長<br>平成22年4月 当社海外営業一部長兼仕入部長<br>平成23年6月 当社取締役海外営業一部長<br>平成25年4月 当社取締役海外事業部担当<br>平成27年6月 当社常務取締役、現在に至る<br>平成27年6月 JPT AMERICA, INC. 代表取締役、<br>現在に至る | 34,000株       |

| 候補者<br>番号 | ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br>(生年月日) | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4         | なか<br>中 林 三十三<br>(昭和4年4月7日)          | 昭和26年6月 ナカバヤシ株式会社設立専務取締役<br>平成2年4月 当社代表取締役社長<br>平成13年6月 当社代表取締役会長<br>平成15年6月 当社取締役相談役<br>平成16年3月 当社取締役会長<br>平成19年7月 当社相談役<br>平成22年6月 当社取締役相談役、現在に至る | 1,044,000株    |
| 5         | まつ<br>松 並 恒 次<br>(昭和45年2月1日)         | 平成10年4月 当社ニューメディア二部仕入課長<br>平成13年4月 当社メディア部次長兼メディア部仕入課長<br>平成22年4月 当社仕入販促部長<br>平成23年6月 当社取締役商品統括部長<br>平成24年7月 当社取締役仕入事業部担当、現在に至る                     | 33,000株       |
| 6         | はやし<br>林 恭 彦<br>(昭和45年8月11日)         | 平成12年8月 当社メディア部営業課長<br>平成16年4月 当社国内営業二部次長兼国内営業二部営業一課課長兼国内営業二部営業三課課長<br>平成22年4月 当社国内営業二部長<br>平成23年6月 当社取締役営業推進部長<br>平成24年7月 当社取締役国内事業部担当、現在に至る       | 32,000株       |

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役宮川修、片岡義正の両氏は、任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであり、監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | みやかわ おさむ<br>宮川 修<br>(昭和29年12月23日)    | 昭和53年4月 丸善株式会社（現：丸善雄松堂株式会社） 入社<br>平成10年4月 同社商品本部仕入センター洋書部長<br>平成18年6月 当社取締役国内第一事業部本部長<br>平成22年6月 当社改革推進室執行役員<br>平成22年12月 当社国内第一事業部執行役員<br>平成23年6月 当社監査役、現在に至る                        | 10,000株       |
| 2     | かた おか よし まさ<br>片岡 義正<br>(昭和33年11月1日) | 昭和57年2月 甲斐税務会計事務所 入社<br>昭和61年10月 株式会社新日本証券調査センター<br>経営研究所 入社<br>昭和62年1月 税理士登録<br>平成2年10月 片岡税理士事務所開業<br>平成9年1月 天馬株式会社監査役<br>平成16年6月 当社監査役、現在に至る<br>平成27年6月 天馬株式会社取締役（監査等委員）、<br>現在に至る | 26,000株       |

(注) 1. 片岡義正氏は、社外監査役候補者であります。

2. 片岡義正氏は、税理士として活躍されており、税務面を中心とした客観的・中立的な監査業務が期待されることから、過去に社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、社外監査役候補者として適任であると考えております。
3. 片岡義正氏は、当社の監査役に就任して12年が経過しております。
4. 片岡義正氏が監査役に再任された場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限定額は法令が規定する最低責任限度額であります。

以上

# 会場ご案内図



JR・中央線飯田橋駅下車（西口）徒歩約10分 地下鉄/東西線神楽坂駅下車 徒歩約8分  
 都営大江戸線牛込神楽坂駅下車 徒歩約3分  
 有楽町線・南北線・東西線・大江戸線飯田橋駅下車 徒歩約8分